

南 監 査 号
令和元年 1 1 月 1 1 日

南 幌 町 長 三 好 富 士 夫 様
南幌町議会議長 側 瀬 敏 彦 様
株式会社 南幌振興公社
代表取締役社長 三 好 富 士 夫 様

南幌町監査委員 角 畠 徹
南幌町監査委員 佐 藤 妙 子

令和元年度南幌町財政的援助団体等監査報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 9 条第 7 項の規定により実施した財政的援助団体等の監査結果に関する報告を同条第 9 項の規定により、次のとおり提出します。

記

1. 監査実施団体

株式会社 南幌振興公社

2. 監査実施期日

令和元年 1 0 月 1 5 日（1 日間）

3. 財政的援助等内容

イ. 株 式 2 8, 9 0 0 千円（出資比率 2 9. 8 %）

ロ. 損失補償 元金 1 8 1, 6 6 0 千円及び利息の合計額を限度

4. 監査の目的と着眼点

財政的援助団体である株式会社南幌振興公社の平成 3 0 年度決算報告書、貸借対照表、損益計算書、契約書類等の重要書類を閲覧し、経営概況について書類監査と聞き取りを主に試査の範囲で実施した。

また、令和元年 9 月末現在の経営成績、運営状況、集客状況の推移など、事業実績を基本に南幌リバーサイドゴルフ場の経営概況と収支見込についての聞き取りを主に確認を行うとともに財務諸表の検証を行っている。

5. 監査の場所

株式会社 南幌振興公社会議室

6. 監査の内容

① 平成30年度事業実績

営業日数は218日と前年度同様となったが、最高気温が30℃以上の真夏日が6日、25℃以上30℃未満の夏日が39日ある一方、4月6日から11月22日までの営業期間中の5mm以上の降雨日数が45日、累計降雨量が901.6mmとなるなど不順な天候が続いたことや、9月に発生した台風21号による暴風被害と胆振東部地震による全道的な停電が続いた影響から入場者数は前年度を△2,132人下回り、コース売上高も前年度に比べ△6,254千円、5.9%減少した。

営業日数1日あたりでは、合計の入場者数は平成30年度が134人と前年度の144人を△10人、6.9%下回り、売上高は457千円と前年度を△29千円、6.0%下回った。

コース別では、西・南コース、北コースともに入場者数、売上高は減少し、客単価は西・南コースで前年度を上回り、北コースでは下回った。

【平成30年度コース売上高及び入場者数】

年 度 項 目		平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増減率
営 業 日 数		218 日	218 日	0 日	0.0%
西・南	売 上 高	90,679 千円	95,949 千円	△5,270 千円	△5.5%
	入 場 者 数	25,524 人	27,297 人	△1,773 人	△6.5%
	客 単 価	3,553 円	3,515 円	38 円	1.1%
北	売 上 高	9,033 千円	10,017 千円	△984 千円	△9.8%
	入 場 者 数	3,719 人	4,078 人	△359 人	△8.8%
	客 単 価	2,429 円	2,456 円	△27 円	△1.1%
合 計	売 上 高	99,712 千円	105,966 千円	△6,254 千円	△5.9%
	入 場 者 数	29,243 人	31,375 人	△2,132 人	△6.8%
	客 単 価	3,410 円	3,377 円	33 円	1.0%

※売上高に消費税及びゴルフ場利用税を含まない。

※入場者数に北コースの15歳未満の無料入場者を含む。(30年度：108名、29年度：94名)

② 平成30年度損益

練習場を含めた総売上高は111,894千円と予算比△3,138千円、達成率97.3%、前年比△6,099千円、5.2%減少した。

練習場売上高は11,956千円と前年比142千円、1.2%増加したが、コース売上高は客数の△2,132人減少から△6,254千円、5.9%の減少となったことが原因である。

売上原価は、修繕費、肥料農薬費、減価償却費など全般に経費が減少し95,445千円と、達成率97.3%にとどまり、前年度比△5,729千円、5.7%下回った。

前年度に比べ入場者数と売上高が減少したが、最低賃金の引き上げが続くなか、売上高の5割近くを占める労務費が53,421千円と前年度比84千円、0.2%微増するとともに入場者数の減少により売上高は落ち込んだものの、雨天や台風21号による倒木処理などからコース管理作業が増加し、売上高に占める構成比は前年度の45.2%から47.7%と増加し、売上総利益は16,449千円と前年度比△370千円、2.2%下回った。

販売及び一般管理費では、人件費が14,046千円と前年度比251千円増加したが、その他費用の△426千円、17.9%の減少など販売管理費全体に費用が抑制され15,999千円と前年度比△175千円、1.1%減少し、売上総利益の減少もあって営業利益は450千円と前年度を195千円下回った。

営業外利益は生命保険解約返戻金の収益計上から3,038千円と前年度比403千円、15.3%増加した。

営業外費用の減少は長期借入金の残高減少による利息額の減少である。

総体では減価償却費をはじめとする売上原価の減少を主たる要因として、経常利益(税引前当期純利益)は1,776千円と前年度の1,525千円を251千円、16.5%上回った。

【比較損益計算書】

(単位：千円)

科 目	平成30年度					平成29年度		増 減	
	予算額	構成比	決算額	売上比	達成率	金 額	売上比	増 減	増減率
売 上 高	115,032	100.0%	111,894	100.0%	97.3%	117,993	100.0%	△6,099	△5.2%
売 上 原 価	98,318	85.5%	95,445	85.3%	97.1%	101,174	85.8%	△5,729	△5.7%
仕 入 高	180	0.2%	147	0.1%	81.7%	147	0.1%	0	0.0%
労 務 費	52,990	46.1%	53,422	47.7%	100.8%	53,337	45.2%	85	0.2%
修 繕 費	7,000	6.1%	5,254	4.7%	75.1%	6,652	5.6%	△1,398	△21.0%
種 子 農 薬 費	8,000	7.0%	6,611	5.9%	82.6%	7,836	6.6%	△1,225	△15.6%
広 告 宣 伝 費	2,100	1.8%	2,042	1.8%	97.2%	1,972	1.7%	70	3.6%
減 価 償 却 費	5,648	4.9%	6,415	5.7%	113.6%	7,380	6.3%	△965	△13.1%
そ の 他 費 用	22,400	19.5%	21,554	19.3%	96.2%	23,850	20.2%	△2,296	△9.6%
売 上 総 利 益	16,714	14.5%	16,449	14.7%	98.4%	16,819	14.3%	△370	△2.2%
販 売 ・ 管 理 費	16,500	14.3%	15,999	14.3%	97.0%	16,174	13.7%	△175	△1.1%
人 件 費	13,950	12.1%	14,046	12.6%	100.7%	13,795	11.7%	251	1.8%
そ の 他 費 用	2,550	2.2%	1,953	1.8%	76.6%	2,379	2.0%	△426	△17.9%
営 業 利 益	214	0.2%	450	0.4%	210.3%	645	0.6%	△195	△30.2%
営 業 外 利 益	2,600	2.3%	3,038	2.7%	116.9%	2,635	2.2%	403	15.3%
営 業 外 費 用	1,720	1.5%	1,712	1.5%	99.5%	1,754	1.5%	△42	△2.4%
経 常 利 益	1,094	1.0%	1,776	1.6%	162.3%	1,525	1.3%	251	16.5%

(注) ※売上原価の労務費に高齢者事業団からの人員派遣委託費を含む。

※販売管理費の人件費から役員退職慰労金を除く。

※営業外収益から役員退職慰労金給付額を除く。

③ 平成30年度末財務の状況について

平成30年度末の財務規模は724,801千円と前年度比△5,560千円、0.8%縮小した。

1. 資産の部

流動資産は、売上高の減少△6,099千円に加え、前年度に比べ保険料や貯蔵品など一部費用で支払済みだが、税務上で当期の費用に算入できない費用が235千円の増加したことと借入元利金8,212千円の返済を行って、経常利益は増加したが、キャッシュフローが悪化し、現金・預金が△1,530千円減少した。

固定資産では、地震保険積立金の増加による投資その他資産982千円の増加、中古トラック1台等1,167千円を購入したが、償却資産とされない無形固定資産、コース勘定の帳簿価額に変化はなく、減価償却費△6,415千円の発生により△5,247千円減少したため、差引△5,560千円減少した。

【資産の部】

(単位：千円)

年 度 科 目		平成30年度末		平成29年度末		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流動資産	現 金 ・ 預 金	20,808	2.87%	22,338	3.06%	△1,530	△6.8%
	そ の 他	881	0.12%	646	0.09%	235	36.4%
	流動資産計	21,689	2.99%	22,984	3.15%	△1,295	△5.6%
固定資産	有 形 固 定 資 産	94,584	13.05%	99,831	13.67%	△5,247	△5.3%
	無 形 固 定 資 産	17,697	2.44%	17,697	2.42%	0	0.0%
	コ ー ス 勘 定	574,110	79.21%	574,110	78.61%	0	0.0%
	投資その他資産	16,721	2.31%	15,739	2.15%	982	6.2%
	固定資産計	703,112	97.01%	707,377	96.85%	△4,265	△0.6%
資産合計		724,801	100.00%	730,361	100.00%	△5,560	△0.8%

2. 負債・純資産の部

負債及び純資産の主たる減少要因は、負債で長期借入金6,500千円の償還による。

流動負債では、利益の増加に伴い法人税等充当金が292千円増加したが、売上高の減少に伴い未払消費税が△455千円減少した。

純資産では当期純利益1,171千円（税引後）の計上であり、他に動きはない。

【負債・純資産の部】

(単位：千円)

科 目			年 度		平成 3 0 年度末		平成 2 9 年度末		増 減	
					金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部	流動負債	法人税等充当金		605	0.0%	313	0.0%	292	93.3%	
		未払消費税		1,286	0.2%	1,741	0.3%	△455	△26.1%	
		その他流動負債		1,346	0.2%	1,414	0.2%	△68	△4.8%	
		小 計		3,237	0.4%	3,468	0.5%	△231	△6.7%	
	長期借入金		149,160	20.6%	155,660	21.3%	△6,500	△4.2%		
	負債合計		152,397	21.0%	159,128	21.8%	△6,731	△4.2%		
純資産の部	株主資本	資 本 金		97,100	13.4%	97,100	13.3%	0	0.0%	
		利益 余剰金	利 益 準 備 金	24,275	3.4%	24,275	3.3%	0	0.0%	
			別 途 積 立 金	348,000	48.0%	348,000	47.7%	0	0.0%	
			繰越利益剰余金	103,029	14.2%	101,858	13.9%	1,171	1.1%	
			小 計	475,304	65.6%	474,133	64.9%	1,171	0.2%	
	純 資 産 合 計		572,404	79.0%	571,233	78.2%	1,171	0.2%		
負債・純資産合計			724,801	100.0%	730,361	100.0%	△5,560	△7.6%		

④ 令和元年9月末実績と経営概況について

令和元年9月末の営業実績は、前年度が5月から7月前半の低温多雨、7月後半から8月の高温や多雨、9月5日の台風21号による暴風と6日の胆振東部地震発生に伴うブラックアウトなど、災害や気候から大きく客数が減少したが、本年度は好天に恵まれたことに加え、コース管理の徹底とインターネット予約（以下「web予約」という。）システム導入の効果などから営業日数、入り込み客数が大きく増加している。

なお、9月までの最高気温が25℃以上30℃未満の夏日は20日と前年度より21日少なく、30℃以上の真夏日は10日と前年度より4日多い。

一方、降雨量は455mmと前年度の711mmを△256mm下回り、1日当たりの降雨量10mm以上の日は17日と前年度より4日少ないなど、前年度に多かった高温多雨の日も少なく、プレーしやすい営業環境に推移し好調に推移している。

西・南コースの営業実績は、営業日数が175日と前年同期の169日に比べ6日、北コースは123日と前年同期比9日多い。

本年度は全ての月で前年度の入場数を上回り、9月末累計で28,579人と当月末計画の26,650人に対し達成率107.2%、前年同期比4,641人、19.4%の増加となっている。

9月末までの練習場を含めた売上高は109,368千円と前年同期比18,715千円、20.6%増加しているなか、売上原価は労務費の減少などから△5,628千円、9.5%下回ったことから、売上総利益は56,018千円と前年度同期24,343千円、76.9%上回っており、堅調に推移している。

一方、販売管理費はWeb予約の導入によりシステム使用料の発生から2,617千円、

33.7%増加したが、9月末時点の経常利益は47,576千円と前年度同期を21,704千円、83.9%上回っている。

このため、現預金現在高は前年同期を22,304千円、47.7%上回っており、キャッシュフローは大幅に改善している。

【令和元年9月末コース売上高及び入場者数】

年 度 項 目		単位	令和元年9月末			前 年 同 期	前年同期対比	
			計 画	実 績	達成率		増 減	増減率
西・南	売 上 高	千円	77,550	88,375	114.0%	73,503	14,872	20.2%
	入 場 者 数	人	23,500	24,687	105.1%	20,982	3,705	17.7%
	客 単 価	円	3,300	3,580	108.5%	3,503	77	2.2%
北	売 上 高	千円	10,395	9,647	92.8%	7,086	2,561	36.1%
	入 場 者 数	人	3,150	3,892	123.6%	2,956	936	31.7%
	客 単 価	円	3,300	2,479	75.1%	2,397	82	3.4%
合 計	売 上 高	千円	87,945	98,022	111.5%	80,589	17,433	21.6%
	入 場 者 数	人	26,650	28,579	107.2%	23,938	4,641	19.4%
	客 単 価	円	3,300	3,430	103.9%	3,367	63	1.9%

※売上高に消費税、ゴルフ場利用税は含まない。

※北コースの15歳未満の無料入場者を含む。（30年度：94名、令和元年度：98名）

7. 監査のまとめ

平成30年度は前述した天候や災害の影響を受け、入場者の減退から売上高が落ち込む一方、減価償却費の低下をはじめ経費の節減で収支尻を確保したが、キャッシュフローは悪化して現預金残高は前年度を下回り、コース管理に要する費用をはじめ現金支出を十分賄えるだけの現金の確保が重要なことが再確認された。

今後の高齢利用者の増加を踏まえカート及び管理機器の補充更新等、施設装備の充実を図るとともに、運転資金の確保を図りたい。

なお、令和元年度から導入したWeb予約受付は、宣伝効果を含め集客の拡大に寄与し、予約者の2割程度を占めるものと認められ、売上高、現金収入の確保に貢献し、今後はクレジットカードの受入など、更なる利用者の利便性向上を図っていく必要もあるが、利用経費も拡大していくことから十分な試算が必要である。

1. 本年10月3日適用の北海道の最低賃金は前年比26円、3.11%アップの861円となり、少子高齢社会が進行し人手不足が進行する中、人件費の上昇は今後も続くものと見込まれ、今後の人材確保がますます重要となっていることを踏まえ、急速に変化する労働法制に対応し就業規則等の整備を図り人材確保対策に努められたい。
2. 人件費の上昇や本年10月1日からの消費増税を踏まえ、利用者の理解が得られる料金体系の検討とWeb予約を活用した一層の集客方法の拡大を図られたい。

(口頭)

令和元年度財政援助団体等監査での留意事項

- ① 労働法制の頻繁な変更に対応するため、無料相談会等を活用して適時、社会保険労務士等の専門家のアドバイスを得て適正な労務管理を図ってください。
- ② 定年退職者の発生が令和2年度で予定されていることから、退職給付会計基準に基づき退職給付債務の期末要支給額を確保してください。

また、退職給付債務の引当不足額を退職給付引当金に計上するなど、顧問税理士を活用して適正な会計及び税務処理に努めてください。

(借 方)		(貸 方)	
1. 退職給付費用	9,999,999	退職給付引当金	9,999,999
2. 退職給付引当資産（定期預金）	9,999,999	普通預金	9,999,999

※ 上記の処理は有税です。（決算計上時に費用処理して税務申告で所得に加算し、支払年度の税務申告で内部留保から減算して翌期の税金の圧縮が可能です。）

※ 2. の処理は、決算後支払時期まで間がない場合は、資産計上しなくとも支障ありません。

※ 現在「福利厚生費」で支出している中退共の掛金は、勘定科目を「退職給付費用」とすることが妥当です。

- ③ 予算編成に際し人件（労務）費、減価償却費、リース料、使用料、種子農薬費等の的確な見積もりと科目別の予算組みによる固定的経費の把握と天候や入場者数の状況により変わる変動的経費を区分して見積もり経営の確実性と弾力性を確保することが重要です。
- ④ 通常の運転資金及び長期借入金返済原資確保のため、減価償却ができないコース勘定及び無形固定資産を除く資産残高の3割程度を目途に現預金の期末残高を維持する目標をもって運営にあたる必要があります。